2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　第一カッター興業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1716　　URL https://www.daiichi-cutter.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　安達　昌史
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員財務経理部長(氏名)　義経　尚敏　　TEL　0467-85-3939

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	4,786	△12.6	186	△75.3	318	△60.9	220	△69.6
2026年６月期第１四半期	5,475	0.2	755	16.3	815	22.2	725	76.3

(注) 包括利益 2027年６月期第１四半期　287百万円(△48.9%) 2026年６月期第１四半期　561百万円(　33.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	19.60	―
2026年６月期第１四半期	64.48	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年６月期第１四半期	23,409	20,125	85.4	1,777.56
2026年６月期	23,405	20,357	86.4	1,798.10

(参考) 自己資本 2027年６月期第１四半期　19,995百万円　　2026年６月期　20,226百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	0.00	―	45.00	45.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		0.00	―	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,700	△1.8	1,220	△12.6	1,290	△12.6	850	△30.0	75.56
通期	20,700	3.0	1,950	18.5	2,090	10.8	1,460	△8.8	129.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	12,000,000株	2026年６月期	12,000,000株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	751,393株	2026年６月期	751,393株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	11,248,607株	2026年６月期１Ｑ	11,247,277株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が続く中、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅い推移を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化や米国の通商政策を巡る不確実性、資源・エネルギー価格の動向等については、国内経済に与える影響を引き続き注視する必要があります。

国内の建設投資につきましては、公共投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られ、建設投資全体としては堅調に推移しました。一方、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇などの影響は継続しております。また、当社グループの主力事業が関連するインフラ維持・補修分野においては、社会インフラの機能維持・長寿命化に向けた中長期的な更新需要が見込まれております。足元では、高速道路関連工事を中心に、当第１四半期連結累計期間の前半から中盤にかけて厳しい受注環境が続いたものの、期間後半には回復の兆しも見られる中、今後の発注環境や受注動向については、引き続き注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は、主力の切断・穿孔工事事業において高速道路関連工事を中心に完成工事高が減少し、民間部門や鉄道部門等における受注案件の積み上げを進めたものの、4,786百万円（前年同期比12.6％減）となりました。利益については、切断・穿孔工事事業における減収に伴う完成工事総利益の減少に加え、営業体制の強化など事業基盤強化に向けた取組みに伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は186百万円（前年同期比75.3％減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益など営業外収益の増加により318百万円（前年同期比60.9％減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に投資有価証券売却益を特別利益として計上した影響により、220百万円（前年同期比69.6％減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（切断・穿孔工事事業）

主に高速道路関連工事の受注が前年同期比で減少したため、完成工事高は4,609百万円（前年同期比13.3％減）となりました。また、完成工事高の減少等により、セグメント利益は525百万円（前年同期比49.1％減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は177百万円（前年同期比11.0％増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は16百万円（前年同期比2.5％増）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、23,409百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したものの、工事未払金及び賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、3,284百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、20,125百万円となりました。この結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.4％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の通期の業績予想につきましては、2026年８月14日に発表いたしました「2026年６月期　決算短信」の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,879,896	10,056,555
受取手形・完成工事未収入金	3,330,395	3,755,291
電子記録債権	259,492	308,678
未成工事支出金	－	4,429
材料貯蔵品	150,538	146,310
その他	172,022	233,588
貸倒引当金	△6,107	△7,340
流動資産合計	14,786,238	14,497,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,287,663	3,410,007
減価償却累計額	△1,044,938	△1,087,129
建物及び構築物（純額）	2,242,724	2,322,878
機械装置及び運搬具	6,321,432	6,519,907
減価償却累計額	△5,109,947	△5,277,243
機械装置及び運搬具（純額）	1,211,484	1,242,664
工具、器具及び備品	145,724	156,788
減価償却累計額	△110,087	△115,710
工具、器具及び備品（純額）	35,637	41,077
土地	3,101,199	3,101,199
リース資産	219,825	317,732
減価償却累計額	△120,668	△150,213
リース資産（純額）	99,156	167,518
建設仮勘定	39,750	8,650
有形固定資産合計	6,729,952	6,883,987
無形固定資産		
のれん	11,375	7,583
その他	251,052	256,762
無形固定資産合計	262,427	264,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,212	1,362,868
繰延税金資産	147,162	134,292
その他	265,089	275,834
貸倒引当金	△9,271	△9,590
投資その他の資産合計	1,627,193	1,763,404
固定資産合計	8,619,573	8,911,738
資産合計	23,405,811	23,409,250

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	774,217	984,023
1年内返済予定の長期借入金	34,336	44,782
リース債務	36,040	50,894
未払法人税等	394,016	87,110
賞与引当金	104,041	416,714
その他	1,150,555	1,045,083
流動負債合計	2,493,207	2,628,608
固定負債		
長期借入金	121,934	163,677
リース債務	63,521	117,189
役員退職慰労引当金	58,355	60,257
退職給付に係る負債	307,321	311,950
その他	3,882	2,538
固定負債合計	555,015	655,611
負債合計	3,048,222	3,284,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	487,104	487,104
利益剰余金	19,499,820	19,202,918
自己株式	△326,329	△326,329
株主資本合計	20,130,896	19,833,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,670	125,179
退職給付に係る調整累計額	36,503	35,857
その他の包括利益累計額合計	95,173	161,037
非支配株主持分	131,519	129,998
純資産合計	20,357,589	20,125,030
負債純資産合計	23,405,811	23,409,250

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
完成工事高	5,475,525	4,786,880
完成工事原価	3,621,845	3,416,893
完成工事総利益	1,853,680	1,369,986
販売費及び一般管理費	1,098,428	1,183,687
営業利益	755,252	186,299
営業外収益		
受取利息	3,285	11,782
受取配当金	78	32
受取保険金	8,419	4,050
持分法による投資利益	40,271	110,451
雑収入	12,580	7,895
営業外収益合計	64,635	134,212
営業外費用		
支払利息	442	845
支払補償費	3,663	680
雑損失	191	5
営業外費用合計	4,297	1,531
経常利益	815,590	318,980
特別利益		
固定資産売却益	476	1,669
投資有価証券売却益	230,402	－
特別利益合計	230,879	1,669
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	－	21,233
固定資産売却損	－	36
固定資産除却損	4,135	0
特別損失合計	4,135	21,269
税金等調整前四半期純利益	1,042,334	299,379
法人税等合計	317,985	78,184
四半期純利益	724,349	221,195
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△906	670
親会社株主に帰属する四半期純利益	725,255	220,524

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	724,349	221,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,137	66,509
退職給付に係る調整額	30,629	△645
その他の包括利益合計	△162,507	65,864
四半期包括利益	561,841	287,059
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,747	286,389
非支配株主に係る四半期包括利益	△906	670

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	切断・穿孔工事事業	ビルメンテナンス事業	計	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	5,390	－	5,390	5,390
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,310,397	159,738	5,470,135	5,470,135
顧客との契約から生じる収益	5,315,787	159,738	5,475,525	5,475,525
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,315,787	159,738	5,475,525	5,475,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	5,315,787	159,738	5,475,525	5,475,525
セグメント利益	1,032,438	15,711	1,048,150	1,048,150

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,048,150
全社費用（注）	△292,897
セグメント間取引消去	－
四半期連結損益計算書の営業利益	755,252

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	切断・穿孔工事事業	ビルメンテナンス事業	計	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	―	―	―	―
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,609,513	177,366	4,786,880	4,786,880
顧客との契約から生じる収益	4,609,513	177,366	4,786,880	4,786,880
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,609,513	177,366	4,786,880	4,786,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	4,609,513	177,366	4,786,880	4,786,880
セグメント利益	525,772	16,100	541,873	541,873

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	541,873
全社費用（注）	△355,574
セグメント間取引消去	―
四半期連結損益計算書の営業利益	186,299

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	190,202千円	184,035千円
のれんの償却額	17,786千円	3,791千円

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年８月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。

１．自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環として、株主還元の充実、資本効率の向上及び株主構成の一層の安定化を図るため。

２．自己株式の取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	普通株式
（２）取得する株式の総数	70万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 6.09％）
（３）株式の取得価額の総額	10億円（上限）
（４）取得する期間	2026年８月17日～2026年12月31日
（５）取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）

３．取得の実施内容

上記買付けによる取得の結果、2026年10月21日に当社普通株式700,000株を910,000,000円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。